

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	事業名称	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費)	事業の対象	担当部署	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	効果
1	低所得世帯支援金給付事業 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等(住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	事業費(給付金)	低所得世帯	福祉支援課	R5.5.11	R6.3.31	315,090,000	315,090,000	10,503世帯に給付	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことができた。
2	低所得世帯支援金給付事業 (事務費)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等(住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	事業費(事務費)	低所得世帯	福祉支援課	R5.5.11	R6.3.31	23,064,458	23,064,458	10,503世帯への給付事務	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援に寄与した。
3	プレミアム付き商品券助成事業	新型コロナウイルス感染拡大による消費の落ち込みを 방지、市内経済を活性化させ、物価高騰の影響を受けた市民の生活支援のために商工会にプレミアム商品券事業補助金を交付する。	事業補助金	市商工会	地域づくり課	R5.4.1	R6.3.31	33,776,706	33,776,000	発行総額360,000千円 (うちプレミアム60,000千円の2/3を市が負担) 358,842,270円分(99.68%)の商品券消費	市民の消費の下支えと市内商工店舗での消費を促進することで地域経済の活性化にも寄与した。
4	小中学校給食食材費高騰対策事業	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける状況下における給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、市内小中学校の給食材料費の物価高騰分を負担する。	補助金	市内小中学校に通う児童の保護者	教務課	R5.4.1	R6.2.28	51,589,492	51,589,000	市内全小中学校に補助金交付 (小学校12校、中学校6校)	物価高騰による学校給食への影響や保護者の経済的負担を軽減した。
5	運送事業者等支援事業	コロナ禍における人流抑制に加えて原油価格高騰に直面している市内運送事業者に対して、保有する車両に応じて支援金を交付し、事業の継続を下支えするとともに、物流機能の安定的な確保を図る。	事業支援金	市内運送事業者	地域づくり課	R5.6.27	R6.3.31	7,872,571	7,872,000	トラック運送事業者127台に5万円、タクシー事業者68台及び運転代行業者2台計70台に2万円の支援	エネルギー価格高騰の影響による負担を軽減することにより、市民生活の安定や事業運営の維持に寄与することができた。
6	保育所(私立、指定管理)給食費支援事業	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける状況下における給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、該当する保育所に対し給食費用の一部について補助金を交付する。	補助金	私立保育所、指定管理保育所に通う園児の保護者	こども未来課	R5.6.27	R6.3.31	18,232,200	9,712,000	私立保育所10園、指定管理保育所1園へ支援	支援により給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けることに寄与した。
7	LPガス使用世帯等支援事業	新型コロナウイルス感染症や原料価格高騰により電気、ガス料金を含め物価が値上がりしていることを受け、家庭や事業者の経済的負担の軽減を目的として支援を行う。	事業補助金(減免額に相当する金額、事務費)	県LPガス協会 LPガスの契約者	地域づくり課	R5.10.1	R6.1.31	71,101,639	71,101,000	県LPガス協会を通し、販売店144店舗が値引きを実施したことで、19,667世帯へ支援	エネルギー価格高騰の影響による負担を軽減することにより、市民生活の安定や事業運営の維持に寄与することができた。
8	介護サービス事業所への物価高騰支援事業	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける状況下においても介護サービスの安定的な提供体制を確保するため、物価高騰による経費の増加を公定価格制度により価格に転嫁できない介護サービス事業者に対して、支援金を給付する。	支援金、事務費(役務費)	市内で指定地域密着型介護サービス、指定居宅介護支援、指定密着型介護予防サービス又は指定介護予防支援を行う法人	高齢課	R5.9.26	R6.3.31	6,354,258	6,354,000	18事業所に給付	支援金の給付を通じて、コロナ禍における物価高騰が続く中でもサービス提供を継続する施設等の負担を軽減することにより、介護が必要な高齢者等が安心して生活できるサービス提供体制の確保に寄与した。
9	障がい福祉施設への物価高騰支援事業	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける状況下においても障がい福祉サービスの安定的な提供体制を確保するため、特定相談支援事業所に対して、物価高騰による経費の増加相当分を支援する。	支援金	市内特定相談支援事業所	福祉支援課	R5.9.26	R6.3.31	170,800	170,000	7事業所に給付	支援金の給付を通じて、コロナ禍における物価高騰が続く中でもサービス提供を継続する施設等の負担を軽減することにより、障がい者等が安心して利用できるサービス提供体制の確保に寄与した。

No.	事業名称	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費)	事業の対象	担当部署	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	効果
10	保育所(私立、指定管理)光熱費支援事業	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける状況下における光熱費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、該当する保育所に対し光熱費の一部について補助金を交付する。	補助金	私立保育所、指定管理保育所に通う園児の保護者	こども未来課	R5.9.26	R6.3.31	3,996,500	1,998,000	私立保育所8園へ支援	支援により光熱費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けることに寄与した。
11	子ども応援給付金給付事業(R4実施追加分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面し、特に影響が大きい子育て世帯に対し、国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の対象者に子ども1人当たり5.5万円を上乗せして支給する。その他の学齢18歳までの子育て世帯に子ども1人当たり一律2.5万円を支給する。	給付金、事務費	市内の18歳までの子育て世帯 ※R4年度未申請分を対象とする	こども未来課	R5.4.1	R6.3.31	4,210,000	4,210,000	R4に実施した事業の追加分として、146人に支給	市独自の給付金支給により子育て世帯の生活支援を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
12	スクールサポートスタッフ事業	コロナ渦においても児童・生徒の学びの保障のため、教室の消毒や授業準備等を補助するスタッフを配置する。	会計年度任用職員人件費	市内全小中学校	教務課	R5.4.1	R6.3.31	13,974,210	8,000,000	市内全小中学校(18校)に配置	校内の感染防止対策等に対するサポートにより、授業の円滑な実施に寄与した。
13	オンライン学習支援、GIGAスクール構想関連事業	GIGAスクール構想に基づき、児童生徒への1人1台端末整備、オンライン学習等の環境整備を行い、新型コロナウイルス感染拡大による休校時にも学びの保障を行う体制を構築する。	端末修繕料、回線使用料、機器保守料、電信料、委託料(ICT支援員事業業務)、委託料(授業支援ツールアカウント更新業務)、タブレット端末購入費	市内全小中学校及びその児童生徒	学校教育課	R5.4.1	R6.3.31	39,026,711	8,921,000	市内全小中学校(18校)について、ICT支援員の配置、モバイルルーターの確保など	オンライン学習支援の拡大等により、すべての児童生徒の学びを保証できた。
14	子ども応援給付金給付事業(R5実施:国のR4予備費活用分)	原油価格・物価高騰等に直面し、特に影響が大きい子育て世帯に対し、子ども1人当たり第1～第2子までは5千円、第3子以降は1万円を支給する。	給付金、事務費	市内の18歳までの子育て世帯	こども未来課	R5.12.19	R6.3.31	117,966,437	84,249,000	9,987世帯(児童17,486人分)を支給 ※物価高騰対応重点支援交付金を活用した分と合わせて、12,062世帯(21,118人)を支援	市独自の給付金支給により子育て世帯の生活支援を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。